

政権継続という審判

日本列島を超大型で強い台風が縦断するなか、衆院選の結果が出た。今回の大義なき衆院選をどう評価したらよいか。「暗い気持ち」にもなりながら、いろいろ情報を集め考え続ける。まずは、標題の朝日新聞 10 月 23 日社説「多様な民意に目を向けよ」から。



衆院選は自民、公明の与党が過半数を大きく超えた。有権者は安倍首相の続投を選んだ。森友・加計問題への追及をかわす大義なき解散一。みずから仕掛けた「権力ゲーム」に、首相は勝った。ただ、政権継続を選んだ民意も実は多様だ。選挙結果と、選挙戦さなかの世論調査に表れた民意には大きなズレがある。

本紙の直近の世論調査によると、「安倍さんに今後も首相を続けてほしい」は 34%、「そうは思わない」は 51%。国会で自民党だけが強い勢力を持つ状況が「よくない」が 73%、「よい」は 15%。「今後も自民党中心の政権が続くのがよい」は 37%、「自民党以外の政党による政権に代わるのがよい」は 36%。おごりと緩みが見える「1 強政治」ではなく、与野党の均衡ある政治を求める。そんな民意の広がりが見取れる。

ならばなぜ、衆院選で自民党は多数を得たのか。死票の多い小選挙区制の特性もあるが、それだけではあるまい。

首相が狙った権力ゲームに権力ゲームで応える。民進党の前原誠司代表と希望の党の小池百合子代表の政略優先の姿勢が、最大の理由ではないか。小池氏の人気を当て込む民進党議員に、小池氏は「排除の論理」を持ち出し、政策的な「踏み絵」を迫った。それを受け、合流を求める議員たちは民進党が主張してきた政策を覆した。安全保障関連法の撤回や、同法を前提にした改憲への反対などである。



基本政策の一貫性を捨ててまで、生き残りに走る議員たち。その姿に、多くの有権者が不信感を抱いたに違いない。例えば「消費増税凍結」「原発ゼロ」は本紙の世論調査ではともに 55%が支持する。希望の党は双方を公約に掲げたが、同党の政策軽視の姿勢があらわになった以上、いくら訴えても民意をつかめるはずがない。与党との一対一の対決構図をめざして模索してきた野党共闘も白紙にされた。その結果、野党同士がつぶし合う形になったことも与党を利した。その意味で与党が多数を占めた今回の選挙は、むしろ野党が「負けた」のが実態だろう。

(2017 年 10 月 28 日)